

# 政務調査報告

今回の政務調査報告は、「福岡県経済、特に中小企業の近年の動向について」です。安倍内閣が不況克服に取り組んできた経済政策の成果が、各種の指標にはつきりと表れています。しかし、まだまだ多くの課題が残っており、海外取引、経営革新、財務体制等着実に進めなければなりません。これからの報告で、福岡県の経済の流れを捉えていただき、お役に立てていただければ幸いです。

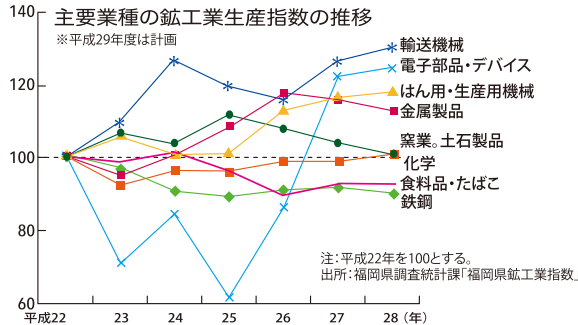
## I. 福岡県経済の動向

### 1、県内総生産

平成26年度の県内総生産は、個人消費に一部弱さが見られたが、生産が穏やかに持ち直して雇用環境等が改善するなか、名目で前年度比1.5%増の18兆1122億円となった。(統計数字の出るのが遅いため、平成26年の数値である)

が、平成28年度の総生産は、更に伸びているものと予想されます。

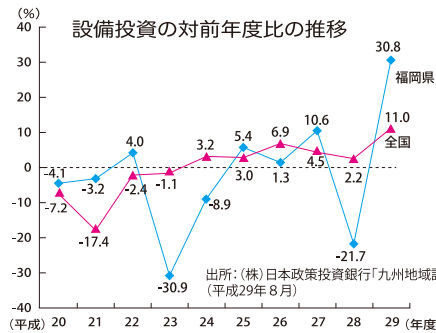
は、電子部品向け設備の更新投資や、オフィス・ホテル・商業施設の建設投資などが計画されており、大幅に増加する見込みとなっている。



平成28年における主要8業種の動向を見ると、多くの業種が前年を上回った。中でも、電子部品・デバイスは25年から大幅な改善傾向にある。

### 3、設備投資

平成28年度は熊本地震の影響で大型投資の延期が発生し、対前年度21.7%の減少となった。29年度



### 4、企業倒産

平成28年の県内の企業倒産は、前年に比べ件数、負債総額ともに減少した。金融機関の中小企業向け融資が積極的に行われていることも影響していると考えられる。

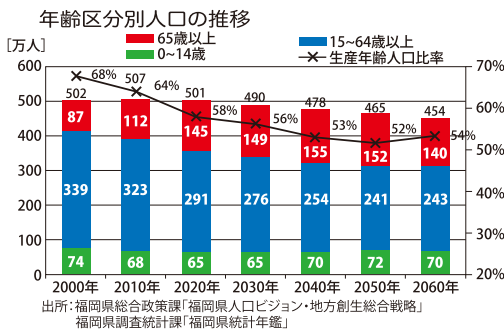
### 5、家計消費

県内の百貨店・スーパーの販売額は、リーマンショック以降回復基調が続いている。

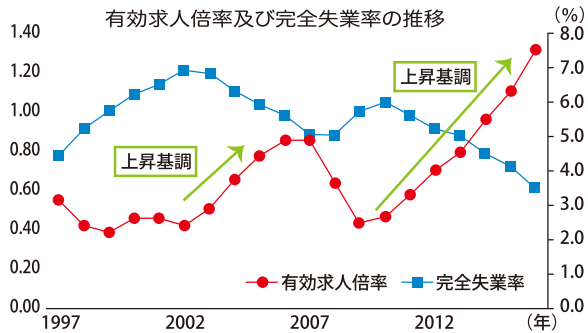
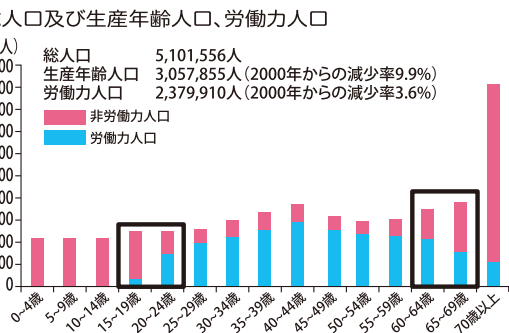
## II、中小企業を取り巻く環境

### 1、消費市場の縮小

福岡県の人口は1970年以来、増加を続けているが、早晩減少に転化することが予測されており、生産年齢人口(15~64歳)は、2000年をピークに減少に転じている。



### 2、労働市場の需給逼迫



岡県の有効求人倍率は、1.3倍を超え、完全失業率も3.5%まで低下している。市場は労働力不足に拍車がかかっている。

3、訪日外国人の旅行消費  
4、電子商取引市場の拡大  
5、IoTがもたらす有望な成長市場  
6、貿易

3~6については変化が大きく、注視すべき項目であるが、現在福岡県ではデータ分析が十分であるため、今後の努力が必要。

中小企業振興について行われた具体的施策(平成28年度福岡県中小企業振興基本計画年次報告)については、次号に掲載予定です。

